

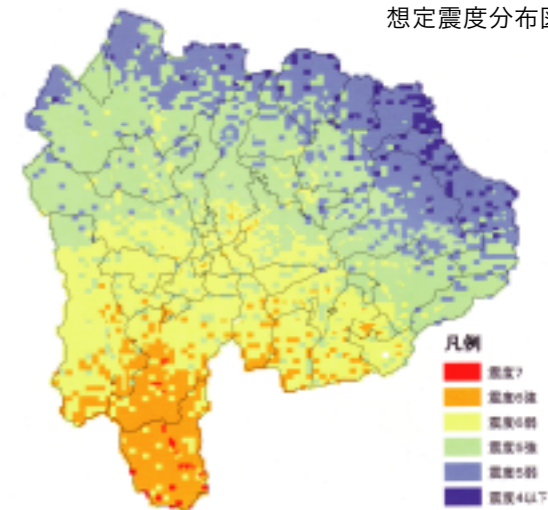
東海地震

今こそ正しく恐れて しっかり備えよう



新潟県中越地震による被害

想定震度分布図



想定される被害を 最小限に食いとめるために

昨年は、日本各地で度重なる台風や集中豪雨による災害にみまわれ、また、10月23日には新潟県中越地震が発生しました。さらに、年末にはインド洋沿岸でスマトラ沖大地震とそれに伴う津波により未曾有の災害が発生しました。東海地震についても、前回の安政東海地震から150年が経過し、地震を起こすエネルギーが駿河湾沖を中心とした震源域に相当蓄積していると考えられ、地震は「いつ起きてもおかしくない」とされています。

災害は、いつどこでどんな形で起こるか分かりません。被害を最小限に食いとめるために私たちにできる防災対策や災害発生への日ごろの備えについて、家族や地域で見つめ直してみましょう。

知事から一言

山梨県知事 山本 栄彦



県民の皆さまの生命・財産を守るため、新潟県中越地震など各地の地震災害を教訓に、本県の防災対策に万全を期していく必要があります。

このため私は、地震発生時に迅速かつ的確に対応できる体制の整備・充実を図るとともに、災害に強い県土づくりに向け積極的に取り組んでいるところです。

地震災害に見舞われると、電気、ガス、水道などのライフラインが断れたり、住宅の倒壊やその恐れから避難所生活を余儀なくされるといった事態が想定されます。日ごろの備えを怠ると

水や食料の確保もままならないこととなります。東海地震の発生が懸念されている中、こうした事態は決して他人事ではありません。

県ではこのたび、独自で「山梨県東海地震被害想定調査」を実施しました。調査結果を踏まえ、関係機関と緊密な連携を図り、防災対策の一層の強化に努めていきます。県民の皆さまも日ごろから家庭や地域で防災について考え、万が一のときには互いに助け合えるよう心掛けてください。皆さまと行政が一致協力し、地震災害に備えていきましょう。

東海地震とは

昭和51年8月、当時、東京大学地震研究所の石橋助手(現神戸大学教授)が、「東海地域でマグニチュード8クラスの巨大地震が、極端に言えば明日起きても不思議ではない」という、いわゆる「東海地震説」を発表しました。

現在では、東海地域における観測データが蓄積され、震源域が明らかになるなど科学的分析が進められ、より正確に東海地震発生の状況が想定されるようになりました。

山梨県東海地震被害想定調査

○調査の目的

県では、5月19日に山梨県東海地震被害想定調査報告書を公表しました。この調査は、国の中央防災会議「東海地震に関する専門調査会」において検討された新たな東海地震の想定震源域などを踏まえて実施したものです。

○調査の視点

被害想定の基本となる震度分布や液状化危険度の予測精度を高めるため、ボーリングデータなど、地盤に関する多くの資料の提供を受け、科学的に信頼の高い手法によって想定調査を行いました。

また、地震対策は、普及啓発、防災備蓄、耐震化などの予防対策、消防運用、避難、救助、救助などの応急対策、復旧復興対策に分かれますが、それらの対策に役立つ被害想定結果となっています。

調査の前提条件

●想定する地震

東海地震(マグニチュード8.0)

●想定する季節・時間帯

- ①冬の朝5時
自宅にいる人が多い時刻。阪神・淡路大震災と同じような状況
- ②春秋の昼12時
非木造建物内にいる人が多い時刻。関東大震災と同じ季節・時間帯
- ③冬の夕方6時
火災が発生しやすい季節・時刻

●予知のケース

- ①予知なし
- ②予知あり



東海地震に関する情報体系

●東海地方の地殻変動に異常が観測された場合、危険度の低い順に「観測」「注意」「予知」の各情報が出されます。これを交通信号に例えると「観測」は「青(点灯)」、「注意」は「黄」、「予知」は「赤」となります。これらの情報を正しく理解し、各情報が出されたときにどのような行動をとったらよいかを家族や地域で話しあいましょう。

観測情報

東海地震の前兆現象であるとは直ちに評価できない場合に出されます。

注意情報

東海地震の前兆現象である可能性が高まった場合に出されます。

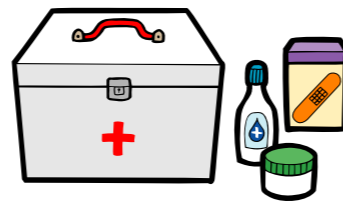
予知情報

東海地震が発生するおそれがある場合に出されます。

災害に備えて普段から家庭で準備しておくもの(例)

地震が発生しても大丈夫なように、家族構成などを考慮して各家庭に必要なものを備えるとともに、いつでも持ち出しができるようにまとめておきましょう。ここでは災害に備えて普段から家庭で準備しておくものを例示しますが、特に避難する際に緊急に持ち出せるよう備えておくもの(非常持ち出し品)に◎印をつけています。

非常食	衣類等必需品	代替ライフライン	救急セット	その他
【家族3日分の食料】 ◎飲料水 ◎乾パン ◎レトルト米 ◎缶詰類 ◎ビスケット ◎インスタント食品	◎下着 ◎靴下 ◎セーター ◎ジャンパー ◎ちり紙 ◎タオル ◎石けん ・軍手・ゴム手袋 ・生理用品	◎携帯ラジオ ◎懐中電灯 ◎携帯電話 ◎予備電池 ・マッチ・ライター ・ろうそく ・卓上コンロ	◎消毒薬 ◎脱脂綿 ◎ガーゼ ◎包帯 ◎ばんそうこう ◎家庭常備薬	◎現金(10円玉も用意) ◎預金通帳・印鑑 ◎保険証 ◎毛布または寝袋 ◎ヘルメット・防災ずきん ◎ナイフ・缶切り ・防水ビニルシート ・パールなどの工具類
赤ちゃんがいる場合 ・粉ミルク ・ほ乳瓶 ・肌着 ・紙おむつ	お年寄りがいる場合 ・看護用品 ・常備薬 ・防寒着 ・入れ歯や眼鏡			



●耐震診断支援事業について

昭和56年5月31日以前に着工した2階建て以下の木造住宅にお住まいの方は、無料で耐震診断を受けることができます。診断を希望する方は、お住まいの市町村窓口にご相談ください。診断は、市町村から委託された建築士が行います。なお、市町村ごとの受付件数には限りがあります。また、この事業は市町村ごとに行いますので、詳細はお住まいの市町村にご確認ください。(県は市町村に対し、事業費の4分の1の補助を平成17年度まで行います。)

●耐震改修支援事業について

耐震診断の結果「倒壊または大破壊の危険あり」と判定された木造住宅を、一定の基準により耐震改修する場合に、補助を受けることができます。なお、市町村ごとの受付件数には限りがあります。また、この事業は市町村ごとに行いますので、詳細はお住まいの市町村にご確認ください。(県は、市町村に対し、1件当たり30万円を限度として改修費用の4分の1を補助します。)

●消防防災課 TEL:055-223-1432 FAX:055-223-1439 http://www.pref.yamanashi.jp/barrier/html/shobo/index.html
 ●建築指導課(耐震診断制度、耐震化改修制度に関すること) TEL:055-223-1734 FAX:055-223-1707

主な被害想定結果の集計表

	予知なしの場合			予知ありの場合		
	冬5時	春秋12時	冬18時	冬5時	春秋12時	冬18時
●人的被害						
死者数	約370人	約200人	約210人	約160人	約80人	約80人
重傷者数	約670人	約520人	約510人	約270人	約210人	約200人
軽傷者数	約5,400人	約4,100人	約3,940人	約2,080人	約1,580人	約1,510人
●建物被害(揺れ・液状化)						
全壊棟数	約6,910棟(2.0%)					
半壊棟数	約30,930棟(8.7%)					
●火災						
全出火件数	約10件	約20件	約90件	約4件		
焼失棟数	約40棟	約70棟	約240棟	約20棟		
●ライフライン支障						
断水	約145,500戸(46.7%)					
停電	約145,900口(35.3%)					
都市ガス供給停止	約20,400戸(55.0%)					
LPガス要点検	約27,100戸(10.0%)					
通話機能支障	約17,400件(4.2%)					
下水道機能支障	約5,300人(1.2%)					

※この調査結果は、予測上の数値であり、実際に災害が発生した場合、地震動をはじめ、被害の状況は想定と異なることが予想されます。

主な被害想定について

●液状化

甲府盆地中央部の甲府市・笛吹市・玉穂町・田富町などのほか、山梨市・塩山市・勝沼町・富士吉田市・忍野村・山中湖村などで液状化が発生する可能性が高いと想定されています。これらの地域では建物被害やライフライン施設被害、道路被害、河川堤防被害などが発生する可能性があります。

●斜面崩壊・地すべり

身延町、南部町を中心に、急斜面崩壊の危険個所が多く分布します。全県の危険個所のうち約3割が、崩壊の危険性が高いと考えられます。また危険度の高い地すべり危険個所も、身延町を中心に分布しています。全県の危険個所の25%が、地すべりが発生する危険性が高いと考えられます。

●人的被害

身延町、南部町、甲府市、富士吉田市を中心に、震度6弱以上の地域で建物被害や斜面崩壊などが起こり、多くの死傷者が発生すると想定されます。死傷者の多くが建物被害に起因するものです。なお、建物の耐震補強・建て替えによる

る耐震化、家具転倒防止器具の設置や斜面の対策工事の実施によって対策が進んだ場合、冬朝5時(予知なしの場合)死者約九〇人、重傷者約一四〇人、軽傷者一、〇四〇人まで軽減できると予想されます。過去の地震被害においては家具転倒による被害が負傷要因の3割程度を占めているため、比較的簡単にできる家具転倒防止器具の設置は特に重要な対策となります。

●交通施設被害

震源により近い身延町以南の国道五二号をはじめ、三〇〇号、一三九号などの路線の一部区間で通行が困難になると想定されます。

また笛吹川流域では、液状化による影響で河川堤防などに被害が発生する可能性があります。さらに浸水被害に発展する可能性があります。また都留市、身延町、南部町などでは斜面崩壊の影響で、河川がふさがり恐れがあり、増水時と重なった場合には土石流に発展する危険性もあります。

●ライフライン施設被害

各ライフラインの機能支障率を見ると、震源に近い南部町、身延町、富士吉田市、山中湖村、忍野村を中心に大きな影響が生じる可能性があります。

移してもらいたいと思います。例えば家族でいる時間に少しでも東海地震の話を出していただいて、避難場所や連絡方法の確認をしたり。そこから

個人ができる対策が膨らんでいくのかなと感じます。
山下 そうですね。行政単位で考えと大変なことですけれど、家族や地域単位で考えれば、防災対策ほど取り組みやすい問題はない。また災害に対する意識はあっても知識が無い方もいますよね。そういうところを行政にサポートしていただけると良くなると思いますね。

小林 山梨県は防災意識が比較的低い指摘する方もいますが、そういう意味でも一人ひとりが防災意識を高めていかないとダメですね。
山下 私の感じるのですが、例えば隣の人が：同じ部屋で寝ている子供が家具の転倒で突然亡くなってしまいかもしれない。そういうことを考えれば、自然と一人ひとりの対策がとられていくのではないかと。自分がけがをするかも知れないということは考えても、死ぬかも知れないと考える方は意外と少ないのです。まだまだ他人事というか、そこを皆さんが真剣に考えなければと強く感じますね。

小林 現実大きな災害が起きた時、援助が来るまでは地域で何とかしなければならぬ。行政がたとえ完璧に災害に対

今こそ正しく恐れて
 しっかり備えよう

一人ひとりの防災意識を高める

東海地震を 考える



今回まとめられた、山梨県東海地震被害想定調査報告書。災害・防災ボランティアの山下さんと、山梨県防災危機管理監の小林さんに、報告書の内容と防災意識の重要性について対談していただきました。



新潟県中越地震により倒壊した家屋

する対策を講じて、完璧に対応するのは無理だと思ふんです。救急車もレスキュー車も数に限りがありますから、県内全域が被災した場合に、すべての被災者に対応することは不可能です。その時に土砂や倒壊した家屋に埋まってしまう命をどうするのか。レスキューを待つのではなく、やはり自分たちでどうするのかを考えなければならぬ。

小林 今回の被害想定で、課題も諸々挙がりましたので、これを基に取り組んでもらえれば十分な対策が立てられると思います。本気で被害想定を受け止めてもらえるよう、今後も防災講演会や研修会など、あらゆる機会を捉えて理解を深めてもらうよう取り組んでいきたいと思っています。

小林 山梨県では、現在38市町村のうち36市町村が東海地震の地震防災対策強化地域となっています。このたび東海地震の被害想定調査の結果報告を公表しましたが、この目的は被害想定の数値を求めることだけではありません。それを基に県はもちろんです。町村や防災関係機関などが具体的な取り組みを進めるとともに、県民の皆さんの防災意識の高揚を促し、減災につなげていこうというものです。東海地震を正しく認識して真剣に受け止め、一人ひとりが対策に取り組むことがねらいです。

小林 防災の基本というのは、一人ひとりが行動することだと思っています。実際に建物の倒壊から助かった方の約9割は近隣の方の手助けによるものだと言われています。まず自分や家族の安全を確保し、その上で近くにいる人が助け合おうということだと思っています。
山下 地域住民の一人ひとりが自分のこととして捉えていかなければならないですね。災害は、想定できても実際にいつ来るかわからない。しかし東海地震は来る、来ると言われています。それに備えなさいとも言われています。どこの被災地に行っても耳にすることがありますが、来るとは思わなかった、まさか私たちがこんなことになると言わ

Profile



山下 博史(やました ひろし)
 特定非営利活動法人 災害・防災ボランティア未来会代表。
 「私達一人ひとりの力は微力でも、大切な命と笑顔を守るため、出来ることから始めたい。出来ることを続けたい」と災害防災の普及、啓発活動に取り組んでいる。災害、防災に関わるさまざまな教育研修活動の他、災害時には被害者救援、支援活動を行っている。



小林 一敏(こばやし かずとし)
 山梨県総務部防災危機管理監。防災危機管理監は、複雑多様化、大規模化する災害に的確に対応し、県の防災・危機管理体制をさらに強化するため、今年度、新たに部局長クラスのポストとして設置。